

# 四半期報告書

(第29期第3四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月6日

**【四半期会計期間】** 第29期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗 木 康 幸

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 田 中 弘 毅

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 田 中 弘 毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	62,145	73,556	85,477
経常利益 (百万円)	870	208	1,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	419	220	658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	466	313	862
純資産額 (百万円)	23,149	23,190	23,544
総資産額 (百万円)	43,355	56,988	47,557
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.58	20.79	62.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	40.7	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,048	△8,345	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,874	△779	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,323	9,263	△1,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,120	1,289	1,141

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.25	0.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第28期についても百万円単位に組替えて表示しております。
- 5 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しつつあり、日銀による金融緩和策等を背景に為替が円安基調で推移した結果、輸出の持ち直しなどによって企業を取り巻く環境に幅広く改善が見られております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高735億5千6百万円（前年同期比18.4%増）、売上構成比の変化などにより営業利益5億7千5百万円（前年同期比42.1%減）、為替差損の計上等により経常利益2億8百万円（前年同期比76.1%減）、四半期純利益2億2千万円（前年同期比47.5%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

#### (半導体及び電子デバイス事業)

世界の半導体出荷動向は自動車やスマートフォンなどが市場をけん引しており、アメリカ、アジア地域を中心に総じて堅調に推移しております。国内では産業機器関連の事業環境が好転していることなどから、それらの関連部品等に対する需要が増加しております。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業は、新規商材の立ち上がりや産業機器関連の緩やかな持ち直しのほか、車載向けの部品需要が増加したことなどから、汎用ICを中心に総じて順調に推移したことなどにより当第3四半期連結累計期間における売上高は630億5千9百万円（前年同期比20.8%増）となりました。セグメント損失（経常損失）は相対的に利益率の低い商品の構成比が上昇したことや為替差損を計上したことなどにより3億3千4百万円（前年同期はセグメント利益2億7百万円）となりました。

#### (コンピュータシステム関連事業)

一般的なIT投資は慎重な姿勢が続いているものの、新たな価値を生み出すビッグデータの有効活用に注目が集まる中、クラウドコンピューティングが躍進し、データセンター関連ビジネスへの投資意欲は高まりつつあります。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業は、大手既存顧客を中心に機器販売が底堅く推移したことなどから当第3四半期連結累計期間における売上高は104億9千7百万円（前年同期比5.6%増）、保守ビジネスにおいて競争激化による利益率低下などによりセグメント利益（経常利益）は5億4千2百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は569億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億3千1百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は337億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億8千5百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少した一方、短期借入金、長期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は231億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は40.7%となり前連結会計年度末に比べ8.8ポイント低下いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円増加し、12億8千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は83億4千5百万円(前年同期は40億4千8百万円の収入)となりました。これは、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の資金減少要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億7千9百万円(前年同期は18億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支払いによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は92億6千3百万円(前年同期は23億2千3百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千万円であります。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった基幹システム再構築に伴う設備等の新設は平成25年6月に完了いたしました。なお、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,600,000	10,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,600,000	10,600,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	10,494,000	10,600,000	—	2,495	—	5,645

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

2 平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 ECプロダクト統括本部長	取締役 ECプロダクト統括本部長 第四事業部長	初見 泰男	平成25年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141	1,289
受取手形及び売掛金	※ 21,099	※ 22,909
商品及び製品	15,897	21,811
仕掛品	86	74
その他	3,995	5,076
貸倒引当金	△137	△1
流動資産合計	42,082	51,158
固定資産		
有形固定資産	1,131	1,031
無形固定資産	988	1,408
投資その他の資産		
その他	3,365	3,400
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,354	3,390
固定資産合計	5,474	5,830
資産合計	47,557	56,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,325	6,450
短期借入金	3,756	11,994
賞与引当金	679	193
役員賞与引当金	24	6
その他	5,836	6,677
流動負債合計	17,622	25,322
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付引当金	5,746	5,822
役員退職慰労引当金	163	163
その他	480	489
固定負債合計	6,390	8,475
負債合計	24,012	33,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,426	14,979
株主資本合計	23,567	23,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	56
繰延ヘッジ損益	△53	△122
為替換算調整勘定	1	136
その他の包括利益累計額合計	△23	70
純資産合計	23,544	23,190
負債純資産合計	47,557	56,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	62,145	73,556
売上原価	51,332	62,902
売上総利益	10,813	10,654
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,117	4,264
賞与引当金繰入額	192	194
退職給付引当金繰入額	597	559
その他	4,913	5,060
販売費及び一般管理費合計	9,820	10,078
営業利益	992	575
営業外収益		
受取保険金	—	14
保険配当金	13	32
その他	26	19
営業外収益合計	40	66
営業外費用		
為替差損	116	379
その他	46	54
営業外費用合計	163	433
経常利益	870	208
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	7	7
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	8	7
税金等調整前四半期純利益	861	201
法人税等	441	△19
少数株主損益調整前四半期純利益	419	220
四半期純利益	419	220

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	27
繰延ヘッジ損益	△15	△69
為替換算調整勘定	51	135
その他の包括利益合計	47	93
四半期包括利益	466	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	313
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	861	201
減価償却費	348	363
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△651	△488
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△7
支払利息	16	26
為替差損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	7	7
無形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,958	△1,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,623	△5,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,129	△945
未収消費税等の増減額 (△は増加)	94	△398
その他	454	354
小計	4,793	△7,860
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△16	△26
法人税等の支払額	△728	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,048	△8,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△67
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△311	△708
投資有価証券の取得による支出	△307	—
事業譲受による支出	△1,097	—
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,621	7,933
長期借入れによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△699	△667
リース債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	9,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	147
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,120	※ 1,289

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。	
この変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。	
当該会計方針の変更は、基幹システムの変更を契機として行ったものであり、品目別受払データの記録方法が過去の連結会計年度とは異なるため、過去に遡及して移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であります。	
また、当連結会計年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。	
なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	721百万円	829百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	118百万円	112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	349	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	349	3,300	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	349	3,300	平成25年3月31日	平成25年5月29日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	318	3,000	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,206	9,939	62,145	—	62,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,206	9,939	62,145	—	62,145
セグメント利益	207	662	870	—	870

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,059	10,497	73,556	—	73,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,059	10,497	73,556	—	73,556
セグメント利益又は 損失(△)	△334	542	208	—	208

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における「半導体及び電子デバイス事業」のセグメント損失は43百万円増加し、「コンピュータシステム関連事業」のセグメント利益は0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円58銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	419	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	419	220
普通株式の期中平均株式数(株)	10,600,000	10,600,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、2円18銭減少しております。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、中間配当実施について次のとおり決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 318百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 3,000円00銭   |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月28日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本尚己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 構康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月6日

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗 木 康 幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第29期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。